平成28年度関東弁護士会連合会シンポジウム
日弁連第60回人権擁護大会プレシンポジウム

今、「知る権利」が危ない！

～「知る権利」の発展・拡充に向けて～

基調報告

文書から情報へ
～情報公開の対象を文書に限らず情報に拡大した基本的な考え方とその実践例～

山本 契太 氏（ニセコ町企画環境課長）

組織共用性の撤廃に向けて
～情報公開の対象となる文書に「組織共用性」の枠をはめることの危険性とその対策

三宅　弘 氏（弁護士・日弁連秘密保護法対策本部本部長代行）

パネルディスカッション

情報そのものを開示対象とすることの意義とその具体的方法、組織共用性（～職員が組織的に用いるもの）の限定を外した場合の功罪、「審議関連情報」を非開示にする危険性と対案等について、基調報告者とともに、パネルディスカッションを行います。

3月30日 木　18:00-20:00

弁護士会館５階　502会議室

東京都千代田区霞が関1-1-3　東京メトロ霞ヶ関駅 B 1-b出口直通

予約不要
参加無料

主　催　**関東弁護士会連合会**

共　催：日本弁護士連合会
東京弁護士会　第一東京弁護士会　第二東京弁護士会　神奈川県弁護士会　埼玉弁護士会
千葉県弁護士会　茨城県弁護士会　栃木県弁護士会　群馬弁護士会　静岡県弁護士会
山梨県弁護士会　長野県弁護士会　新潟県弁護士会　※一部予定

お問い合わせ　**03-3581-3838**（関東弁護士会連合会事務局）

関東弁護士会連合会は、東京高等裁判所管内にある１３の弁護士会の連合組織です。

関東弁護士会連合会
Kanto Federation of Bar Associations

平成28年度関東弁護士会連合会シンポジウム
日弁連第60回人権擁護大会プレシンポジウム

今､｢知る権利｣が危ない！ ～「知る権利」の発展・拡充に向けて～（通称「知る権利」シンポ）について

現在、国レベルでは情報公開法の制定により、情報開示請求権の立法化はなされたものの、さまざまな制約によりその拡充が手詰まり状態にあります。

さらに、平成26年12月に施行された特定秘密の保護に関する法律により、国民の「知る権利」の権利性はむしろ悪化し、危殆に瀕していると言っても過言ではありません。

情報公開に関しては、地方自治体での運用実態が国を動かし、情報公開法にこぎつけた経緯があるのみならず､情報公開条例（及びその運用）の方が､国の情報公開法（及びその運用）よりも先進的であり､｢知る権利｣の拡充という観点からも高く評価できる面が多くあります。

そこで、今回のシンポジウムでは、関弁連管内の都県の情報公開条例を取り上げ、その内容の相違、先進性、特徴などを比較するとともに、情報公開の対象を情報そのものとすること、組織共用性（～職員が組織的に用いるもの）の廃止の点を中心として、今後の進むべき方向を模索してみたいと思います。「知る権利」の更なる発展と拡充に向けて、その一里塚となれば幸いです。

報告者・パネリストのご紹介

山本 契太（やまもと けいた）氏

ニセコ町企画環境課長

【略歴】
1965年9月生まれ／ニセコ町出身
平成 元 年4月　ニセコ町役場奉職
平成15年7月
　ニセコリゾート観光協会研修派遣
　（観光協会の株式会社化に参加、
　同社統括部長）
平成22年4月　ニセコ町商工観光課長
平成26年4月　ニセコ町企画環境課長
　　現在に至る

【今回の講演等について】
ニセコ町は1998年9月に情報公開条例を、2000年12月に日本で初めて、自治体の憲法といわれる「まちづくり基本条例」を制定しました。情報公開や住民参加の目的は住民の自治力を高めることであり、民主主義を実践するためです。ニセコ町では予算ヒヤリングを始めとする各種会議の公開、町の予算書の全戸配布、町の課題を話し合う150回を超える町民講座の開催、ISO規格になっている文書管理の導入など、徹底した情報共有と住民参加の実践を通じて自治を育み、「住むことが誇りに思えるまちづくり」を目指しています。

三宅 弘（みやけ ひろし）氏

弁護士
日弁連秘密保護法対策本部本部長代行

【略歴】
1984年　日本で初めての、埼玉県都市計画審議会議事録情報公開訴訟に原告代理人として勝訴・確定判決を得る。
2001年　防衛施設庁潜水艦作戦センター設計図書公開決定処分取消訴訟（逆情報公開訴訟）に那覇市長の代理人として勝訴・最高裁判決を得る。
1997年､1998年東京都における情報公開制度のあり方に関する懇談会委員
2004年　総務省・情報公開法の制度運営に関する検討会委員
2007年～2010年　日弁連・情報問題対策委員会委員長
2010年　内閣府・行政透明化検討チーム座長代理
2010年～　内閣府・公文書管理委員会特定歴史文書等不服審査分科会会長などを歴任
現在　日弁連・秘密保護法対策本部本部長代行